

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所  (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結累計期間	第118期 第2四半期連結累計期間	第117期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	40,623	40,321	79,113
経常利益(百万円)	2,915	1,576	4,079
四半期(当期)純利益(百万円)	1,079	583	4,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	923	165	4,620
純資産額(百万円)	76,105	75,689	75,955
総資産額(百万円)	109,569	110,146	110,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.96	5.73	40.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	66.9	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,491	2,736	1,873
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,575	1,427	5,589
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,122	1,080	904
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,374	16,925	16,687

回次	第117期 第2四半期連結会計期間	第118期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	6.88	1.90

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における債務危機や新興国経済の成長鈍化に伴う世界景気の減速の影響を受け、生産や輸出が弱い動きを見せたほか、個人消費も伸び悩みなど、厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当グループにおいては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に加え、原燃料高騰に伴う販売価格の是正に努めた。

しかし、電子材料向け製品などが本格的な需要回復には至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,321百万円と前年同四半期に比べ301百万円(0.7%)の減収となった。また、損益面においては、販売減少により工場稼働率が大幅に低下したため、営業利益は1,675百万円と前年同四半期に比べ1,214百万円(42.0%)の減益、経常利益は1,576百万円と前年同四半期に比べ1,339百万円(45.9%)の減益、四半期純利益は583百万円と前年同四半期に比べ495百万円(45.9%)の減益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

#### (化学)

電子材料向けは、パソコンや薄型テレビなど民生機器向けの需要が低迷し、減収となった。プラスチック関連は、着色剤は前年並みとなったが、塩ビ安定剤や衛生材料などが減少し、減収となった。有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などが伸び悩み、減収となった。酸化チタンは前年同期が震災の影響で大幅に減少していたため、増収となった。これらの結果、当セグメントの売上高は34,578百万円と前年同四半期に比べ363百万円(1.0%)の減収となり、営業利益は1,932百万円と前年同四半期に比べ1,185百万円(38.0%)の減益となった。

#### (医療)

X線バリウム造影剤は薬価引き下げや内視鏡検査への移行などの影響を受けたが、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は前年並みとなった。また、ヘルスケア関連製品は、新しく発売したかぜ薬「改源錠」の好影響もありOTC(一般用)医薬品が増収となった。この結果、当セグメントの売上高は5,100百万円と前年同四半期に比べ56百万円(1.1%)の増収となったが、営業利益は555百万円と前年同四半期に比べ54百万円(8.9%)の減益となった。

#### (その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は642百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.8%)の増収となったが、営業利益は5百万円と前年同四半期に比べ8百万円(61.3%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,736百万円と前年同四半期に比べ244百万円増加した。これは、主として税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,427百万円と前年同四半期に比べ1,147百万円増加した。これは、主として定期預金の払戻による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,080百万円と前年同四半期に比べ41百万円増加した。これは、主として短期借入金が増加し、少数株主への配当金の支払額が減少したことによるものである。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、16,925百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,486百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,774	9.31
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,233	5.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,967	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,635	3.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,988	2.85
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー) サブ アカウント アメリ カン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1番1号)	2,903	2.77
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガン ジー アイリツシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1番1号)	2,826	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,222	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,878	1.79
計	-	44,645	42.54

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それ  
 ぞれ全て信託業務に係る株式である。  
 2 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行  
 株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。  
 3 当社は自己株式3,093千株(2.95%)を所有しているが、上記大株主から除外した。  
 4 三井住友信託銀行株式会社から平成24年9月6日付で提出された株券等の大量保有の状況の開示に関する変  
 更報告書の写しにより、同年8月31日現在で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジ  
 メント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告  
 を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記  
 大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,541	3.37
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	122	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	331	0.32

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,205,000	101,205	-
単元未満株式	普通株式 641,559	-	一单元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	101,205	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	3,093,000	-	3,093,000	2.95
計	-	3,093,000	-	3,093,000	2.95

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,927	18,005
受取手形及び売掛金	3 24,726	3 25,105
商品及び製品	9,827	9,258
仕掛品	2,712	2,610
原材料及び貯蔵品	3,565	4,642
その他	1,949	1,146
貸倒引当金	78	86
流動資産合計	60,630	60,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,784	11,516
機械装置及び運搬具(純額)	6,234	6,522
土地	17,259	17,260
その他(純額)	1,505	1,466
有形固定資産合計	36,784	36,765
無形固定資産		
のれん	2,220	2,165
その他	307	285
無形固定資産合計	2,528	2,450
投資その他の資産		
投資有価証券	7,354	6,677
その他	3,437	3,580
貸倒引当金	13	9
投資その他の資産合計	10,777	10,248
固定資産合計	50,090	49,464
資産合計	110,721	110,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,424	3 9,593
短期借入金	10,527	10,559
未払法人税等	464	647
賞与引当金	1,173	1,207
その他の引当金	81	60
その他	3,797	3,887
流動負債合計	25,469	25,955
固定負債		
長期借入金	3,062	2,385
退職給付引当金	4,638	4,590
その他の引当金	567	524
その他	1,026	1,001
固定負債合計	9,296	8,502
負債合計	34,765	34,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,102	33,278
自己株式	800	800
<b>株主資本合計</b>	<b>73,166</b>	<b>73,342</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	824	374
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	33	70
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>793</b>	<b>303</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,996</b>	<b>2,044</b>
<b>純資産合計</b>	<b>75,955</b>	<b>75,689</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>110,721</b>	<b>110,146</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,623	40,321
売上原価	31,173	31,944
売上総利益	9,449	8,377
販売費及び一般管理費	1 6,559	1 6,702
営業利益	2,889	1,675
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	82	91
負ののれん償却額	59	43
その他	140	69
営業外収益合計	285	207
営業外費用		
支払利息	75	73
為替差損	124	9
休止固定資産減価償却費	11	138
その他	47	85
営業外費用合計	259	306
経常利益	2,915	1,576
特別利益		
固定資産売却益	88	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
投資有価証券評価損	273	36
減損損失	11	186
災害による損失	215	-
その他	8	13
特別損失合計	508	235
税金等調整前四半期純利益	2,500	1,340
法人税等	1,247	693
少数株主損益調整前四半期純利益	1,253	646
少数株主利益	173	62
四半期純利益	1,079	583

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,253	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	452
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	16	24
その他の包括利益合計	329	480
四半期包括利益	923	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	104
少数株主に係る四半期包括利益	168	61

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,500	1,340
減価償却費	2,041	1,659
負ののれん発生益	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	2
賞与引当金の増減額(は減少)	67	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	237	47
受取利息及び受取配当金	86	95
支払利息	75	73
売上債権の増減額(は増加)	2,768	266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,670	396
仕入債務の増減額(は減少)	592	25
その他	289	112
小計	4,554	2,441
利息及び配当金の受取額	85	95
利息の支払額	87	76
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,060	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	2,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	770	600
定期預金の払戻による収入	10	760
有形固定資産の取得による支出	2,214	1,574
有形固定資産の売却による収入	431	7
子会社株式の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	15	16
貸付けによる支出	30	1
貸付金の回収による収入	50	20
その他	36	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,575	1,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	93	116
長期借入れによる収入	180	-
長期借入金の返済による支出	774	775
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	398	408
少数株主への配当金の支払額	36	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198	237
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	16,687
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,374	16,925

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(厚生ローン)	6百万円	6百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	5百万円	5百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。  
 なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	748百万円	722百万円
支払手形	172百万円	186百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	898百万円	913百万円
従業員給与手当	1,655百万円	1,700百万円
賞与引当金繰入額	597百万円	552百万円
退職給付費用	144百万円	130百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	22,414百万円	18,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,040百万円	1,080百万円
現金及び現金同等物	19,374百万円	16,925百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。  
なお、この他に該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月10日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年11月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。  
なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,942	5,044	39,986	636	40,623	-	40,623
セグメント間の内部売上高 または振替高	722	-	722	0	722	722	-
計	35,664	5,044	40,709	637	41,346	722	40,623
セグメント利益	3,118	610	3,728	14	3,742	852	2,889

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 852百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 853百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,578	5,100	39,679	642	40,321	-	40,321
セグメント間の内部売上高 または振替高	795	-	795	0	795	795	-
計	35,374	5,100	40,474	642	41,116	795	40,321
セグメント利益	1,932	555	2,488	5	2,493	818	1,675

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 818百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 823百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	10.96円	5.73円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	1,079	583
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	1,079	583
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	98,477	101,847

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成24年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....407百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 4 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

堺化学工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。